

中期経営計画の変遷

	energy 2012	RISING 2015	POWER UP 2018	WeWill 2021
コンセプト	従業員の「1. 元気・活力、2. 行動する力・実行力、3. (力強い) 努力・取り組み」をベースに事業活動を推進し、2012年度の目標達成を目指す	中期経営ビジョン「GROWTH 2016」の達成に向けて本計画で目指す持続的成長を実現し、ニチレイグループの企業価値が高まっている	グループの基盤強化と構造改革を着実に進め、持続的成長を可能にする“底力”をつくりあげる	長期経営目標「2030年の姿」の実現を目指し、私たち皆で「やるぞ」という強い意志を持ち、自分たちで未来を創っていく
期間	2010.4～2013.3	2013.4～2016.3	2016.4～2019.3	2019.4～2022.3
社長	村井 利彰	大谷 邦夫	大谷 邦夫	大榎 顕也
基本方針	事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげる	各事業会社が独自能力を発揮し、事業の展開を通じて社会的な課題の解決に貢献することにより、「6つの責任」を果たしつつ、国内外で環境変化に対応した持続的な成長基盤を確立する	・国内事業は収益基盤強化と資産効率向上による利益成長を、海外事業は規模拡大のスピードアップを追求 ・中長期的な成長に向けた業務革新や新規事業開発にも注力	前中期経営計画を大幅に上回る投資を計画し、「持続的な利益成長」のさらなる加速と、「豊かな食生活と健康を支える新たな価値創造」の実現を目指す
経営環境	・東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故の発生 ・欧州金融不安が本格化し、円高が進行	・農業問題や食肉期限切れ事件など「食」への安全・安心が注目される ・アベノミクスが始動し、円安基調へと転換する中で消費税率が8%へ	・米国をはじめとした自国第一主義の顕在化や、英国ではEU離脱交渉が難航 ・パリ協定やTPPが発効 ・国内では自然災害が相次ぐ	・消費税率が10%へ ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により社会環境が激変 ・英国のEU離脱完了 ・東京オリンピック・パラリンピックが1年延期で開催
株価・為替 (最終年度末の終値)	日経平均株価:12,397.91円/ドル円相場:94.19円	日経平均株価:16,758.67円/ドル円相場:112.56円	日経平均株価:21,205.81円/ドル円相場:110.84円	日経平均株価:27,821.43円/ドル円相場:121.68円
数値関連	最終年度実績	最終年度実績	最終年度実績	最終年度実績
売上高	4,701億円	5,353億円	5,801億円	6,027億円
(海外売上高)	375億円	755億円	792億円	976億円
営業利益	179億円	215億円	295億円	314億円
(営業利益率)	3.8%	4.0%	5.1%	5.2%
経常利益	172億円	214億円	299億円	317億円
当期純利益	98億円	134億円	199億円	234億円
EBITDA	322億円	380億円	470億円	525億円
ROE	8.2%	9.1%	11.7%	11.3%
EPS	33.40円	94.30円	149.65円	176.72円
3カ年の設備投資総額	475億円	644億円	630億円	930億円
うち 加工食品事業	155億円	247億円	213億円	340億円
低温物流事業	278億円	344億円	296億円	499億円
主な施策	(1) 収益力を向上させ、適正な経営資源の配分により持続的なグループの成長を実現する。 (2) 成長機会を迅速に捉え、基幹事業会社の自立的成長を推進する。 (3) 「食の安全・安定」という価値の提供を通じて社会からの信頼を獲得する。 (4) 経営品質のさらなる向上に取り組み、グループ競争力の源泉を強化する。 (5) 新規技術に関する情報収集分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出につなげる。 (6) 資本政策の一環として自己株式取得を検討する。 (7) 退職給付制度を再構築する。	(1) グループ各社の国内外における収益力を向上し、持続的成長を実現する。 (2) グローバルな品質保証体制を構築する。 (3) グループ経営資源の適正配分を行うとともに、自己株式取得・増配等適正な株主還元策を継続する。 (4) 持株会社体制におけるコーポレート機能を強化する。 (5) 社会・経済環境の大きな変化に対応して技術戦略の強化を図る。	〈全体戦略〉 (1) 持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものとする。 (2) 海外事業は、引き続き規模拡大を追求する。 (3) グループ全体の品質保証力のさらなる向上を図る。 (4) コーポレートガバナンスなど ESG 関連の取り組みを引き続き強化する。 (5) 多様な人財の活躍推進に注力する。 〈財務戦略〉 ・ROEは8%以上を維持 ・連結自己資本配当率(DOE)は2.5%を目標とし、安定的な配当を継続 ・200万株程度(発行済株式総数の約7%)の自己株式取得を検討	(1) 持続的な利益成長 ・国内では経営基盤の強化や事業構造の変革による収益力の向上を目指す。 ・海外では事業規模拡大を加速させる。 ・主力事業への計画的な資源配分を実施する。 (2) 資本効率の向上と株主還元の充実 ・ROE10%以上の維持と、連結自己資本配当率(DOE) 3.0%を目安として安定的な増配を継続する。 (3) 豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造、事業を通じた社会課題の解決を行う。
成果	主力の加工食品と低温物流の営業利益は計画達成、水産・畜産が大幅に未達 【加工食品】・内食・中食市場向けに調理冷凍食品を拡販 ・タイのチキン加工品2工場が本格稼働 【低温物流】・東扇島DCなどの新規拠点稼働による収益基盤拡大 ・新規TC受託の拡大	持続的成長に向けた成長投資を実施し、グループ全体の売上高・営業利益は計画達成 【加工食品】・国内自営工場の生産体制強化 ・米国での事業規模拡大 【低温物流】・東京圏、大阪圏での大型冷蔵倉庫の稼働	加工食品の利益率向上や低温物流の安定拡大により、グループ全体の売上高・営業利益は計画達成 【加工食品】・主力商品の拡販などによる国内事業の採算性向上 【低温物流】・大都市圏を中心とした集荷拡大や運送収支の改善 【畜産】・利益水準の向上	新型コロナウイルス感染症の影響によるタイの生産拠点稼働率低下や、原材料調達コストの上昇などにより、グループ全体の売上高・営業利益は計画未達 【加工食品】内食需要を取り込み家庭用商品の販売が拡大 【低温物流】適正料金収受や業務革新推進など事業体質を強化 【財務】・ROE10%以上を維持 ・DOE3.0%を目安に安定的な増配を実施 【ESG】サステナビリティ関連の基盤整備、ESGの取り組みを強化
主な投資	・2010年度 【加工食品】GFPTニチレイ稼働、スラボンニチレイフーズ・カピンブリ第2工場増設 【低温物流】福岡東浜DC、ゴドフロア社(フランス)買収 ・2011年度 【低温物流】東扇島DC、鹿児島曾於DC ・2012年度 【加工食品】イノバジアン・クイジーン社(米国)買収	・2013年度 【加工食品】船橋第二工場新設 【低温物流】東扇島DC第2期棟 ・2014年度 【加工食品】米飯ライン増設 【低温物流】咲州DC、十勝DC ・2015年度 【低温物流】船橋DC(建替)	・2017年度 【低温物流】平和島DC(賃借) 【水産】Trans Pacific Seafood(ベトナム)設立 ・2018年度 【バイオサイエンス】グローバルイノベーションセンター新設	・2020年度 【加工食品】船橋工場ライン増設、GFPTニチレイ第二工場増設 【低温物流】(新設)名古屋みなとDC、本牧DC(買収) Kevin Hancock社(イギリス) ・2021年度 【加工食品】山形工場ライン増設 【低温物流】(増設) マースフラクタDC(オランダ)、リヨンDC(フランス)、ルアーブルDC(フランス) (買収) Norish社(イギリス)、Armir Logisyska社(ポーランド)